

我が国では省エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月閣議決定）、地球温暖化対策計画（平成 28 年 5 月閣議決定）において、2030 年までに対 2013 年比で CO2 削減目標を 26%とする中で、対応の遅れている家庭部門の削減率を 40%（図表 1）とする高い削減目標を実現する必要があることから、「2020 年までに標準的な新築住宅で、2030 年までに新築住宅の平均で ZEH¹の実現を目指す」との政策目標が設定されている。

（図表 1）家庭部門での CO2 排出量の 4 割削減の目標イメージ

家庭部門の CO2 排出量削減目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 億トン（2013 年）⇒1.2 億トン（2030 年）（削減率 40%） ・ この間の削減率 40%を①、②により実現 ① 電力の排出係数（電力会社が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかの指標）の低下により 26%を削減する。 ② ZEH などの徹底した省エネ（下記参照）により 14%を削減する。
徹底した省エネの例（4 人家族の戸建住宅での試算）	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての照明を LED 電球にする⇒6.6%減 ・ 全居室の窓を複層ガラスにする⇒3.1%減 ・ 10 年前のエアコンを最新型に取り換える⇒4.6%減 ・ 10 年前の冷蔵庫を最新型に取り換える⇒6.0%減 ・ 合計⇒20.3%減（14%削減には、これら 4 つのうち 3 つの実行が必要）

（注）環境庁地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室「地球温暖化対策の動向と住宅の低炭素化に向けた取組について」（平成 30 年 3 月）により作成。

この目標を実現するため、2018 年度予算において、①国土交通省は省 CO2 化を進めたライフサイクルカーボンマイナス住宅（LCCM²住宅）という先導的な低炭素住宅の普及（102 億円の内数）及び中小工務店が連携して建築する ZEH の普及（115 億円の内数）を、②経済産業省は、建売住宅、高層集合住宅におけるより高性能な ZEH+の普及（600 億円の内数）を、③環境省は、注文住宅、中低層集合住宅の ZEH 化の一層の普及（85 億円の内数）を、それぞれ三省が役割分担をしながら、ZEH の普及を中心とした省エネ化・省 CO2 化を推進するための支援制度を整えた。ここでは 3 月 1 日に公表されたその支援制度の概要(図表 2)を紹介する。関係事業者がこれらの支援制度を最大限活用して、ZEH 化への気運が大きく盛り上がるきっかけになることが期待されている。

¹ ZEH=Net Zero Energy House の略で、通称「ゼッチ」と呼ばれる。ZEH+（ゼッチプラス）とは、追加の条件をクリアする高性能な住宅に対し、補助金が増額される住宅を言う。

² Life Cycle Carbon Minus の略で総 CO2 排出量をマイナスにする住宅をいう。

(図表 2) 戸建住宅と集合住宅の省エネ・省 CO2 化に向けた 3 省による支援制度概要

(1) 戸建住宅

区分	LCCM 住宅	ZEH+	ZEH		ZEH(中小工務店)
担当省庁	国土交通省	経済産業省	経済産業省	環境省	国土交通省
補助事業名	サステイナブル建築物等先導事業	ZEH+実証支援事業	分譲建売住宅における ZEH 実証支援事業	ZEH 化等による低炭素化促進事業	地域型住宅グリーン化事業 (注 6)
対象住宅	ライフサイクルカーボンマイナス (LCCM) 住宅	注文戸建住宅及び分譲建売住宅におけるより高性能な ZEH (=ZEH+)	分譲建売住宅における ZEH	注文住宅における ZEH	ZEH の施工経験が少ない事業者の建てる住宅の ZEH
一次エネルギー消費性能	太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲20%	太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲25%	太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲20%	太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲20%	
外皮性能	強化外皮性能 (注 1)	強化外皮性能 (その他の要件などで「外皮性能の更なる強化」を選択した場合を除く)	強化外皮性能	強化外皮性能	
創エネ量	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる	
その他の要件	・ LCCO2 評価の結果が 0 以下となるもの ・ CASBE E (注 2) B+以上または長期優良住宅	・ Nearly ZEH+ (注 3) (寒冷、低日照、多雪地域) も可 ・ 以下の 2 つ以上を実施 * 外皮性能の更なる強化 * 高度エネルギーマネージメント (HEMS) (注 4) など * 電気自動車への充電 ・ 分譲建売住宅については	一定棟数以上 束ねた広報活動を BELS (注 5) を用いて行うこと	なし	中小住宅生産者、木材、建材流通などの関連事業者からなるグループによる募集

	認定されたもの	一定棟数以上束ねた広報活動を BELS を用いて行うこと			
補助額	上限 125 万円/件、かつ、掛かり増し費用の 1/2 以内	定額 115 万円/件、蓄電池 3 万円/Kwh(上限 45 万円かつ、補助対象経費の 1/3) 右記環境省の定額加算について併用可	定額 70 万円/件、蓄電池 3 万円/Kwh(上限 30 万円かつ、補助対象経費の 1/3)	右記環境省の定額加算について併用可	定額 140 万円/件(施工経験 4 戸以上の事業者は 125 万円/件)かつ、掛かり増し費用の 1/2 以内(地域材の活用、三世同居などは補助額加算あり)
				定額加算：低炭素化に資する素材を一定量以上使用し、または、先進的な再エネ熱利用技術を活用する場合、上限 90 万円/戸を加算	

- (注 1) 平成 25 年省エネ基準を満たした上で、UA 値（外皮平均熱貫流率）について、1、2 地域では 0.4 以下、3 地域では 0.5 以下、4～7 地域では 0.6 以下の断熱性能を満たすこと。地域は数字が小さいものほど寒冷地である。例えば、1、2 地域は北街道（札幌等）、3 地域は東北等（盛岡等）、5、6、7 地域は関東以西（東京等）である。
- (注 2) CASBEE（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）とは建築環境総合評価システムのこと。
- (注 3) Nearly ZEH+とは再生エネルギーを加えて基準一次エネルギー消費量から 75%以上 100%未満の一次エネルギー消費量を削減する住宅（他の要件は ZEH と同様）。Nearly ZEH、Nearly ZEH-M も同様の概念。ZEH+（ゼッチプラス）とは、追加の条件をクリアする高性能な住宅に対し、補助金が増額される住宅を言う。
- (注 4) 太陽光発電量を把握した上で住宅内の暖冷房、給湯設備等を制御可能であること。
- (注 5) BELS（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）とは建築物省エネルギー性能表示制度のこと。
- (注 6) 地域における木造住宅野生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備に対して支援を行うもの。

(2) 集合住宅

区分	ZEH-M (ゼッチマンション)	
担当省庁	経済産業省	環境省
対象住宅	集合住宅 (住宅用都部分が 6 階建以上) における ZEH-M	集合住宅 (住宅用都部分が 5 階建以下) における ZEH-M
一次エネルギー消費性能	共用部を含む住棟全体について太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲20%	
外皮性能	全住戸において強化外皮基準	
創エネ量	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる	
その他の要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ Nearly ZEH-M、ZEH-M Ready、ZEH-M Oriented (注 1) も可 ・ BELS を用いて広報活動などを行うこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Nearly ZEH-M (住宅用途部分 1~3 階建)、ZEH-M Ready (注 2) (住宅用都部分 4、5 階建) も可 ・ BELS を用いて広報活動などを行うこと
補助額	上限 5 億円/年、10 億円/件、かつ補助対象経費 (高性能外皮、設備など) の 2/3 以内	上限 3 億円/年、6 億円/件、かつ定額 70 万円×住棟に含まれる戸数以内 蓄電池 3 万円/kWh(上限 30 万円/戸かつ補助対象経費の 1/3)

(注 1) ZEH-M Oriented は再生可能エネルギーを加味しない (他の要件は ZEH と同様)

(注 2) ZEH-M Ready は、再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から 50%以上 75%未満の一次エネルギー消費量削減 (他の要件は ZEH と同様)。

(荒井 俊行)